

創業支援事業計画施策事例集

～創業支援 虎の巻～



平成28年1月
中小企業庁創業・新事業促進課

目次

○はじめに	… 2
-------	-----

1. 様々な規模の自治体による創業支援

【事例】		
・ 福岡市	… 4	
・ 金沢市	… 5	
・ 七尾市	… 6	
・ 加賀市	… 7	
・ 秩父市、横瀬町、皆野町、 長瀬町、小鹿野町	… 8	
【計画策定のポイント】	… 9	

2. 地域の支援機関との連携やリソースの活用

【事例】		
・ 佐世保商工会議所	… 11	
・ 東近江市商工会	… 12	
・ 多摩信用金庫	… 13	
・ 西尾信用金庫	… 14	
・ NPO法人まちづくり喜多方	… 15	
・ 藤枝市「図書館」	… 16	
・ 広島市産業振興センター	… 17	
・ 一般財団法人旭川産業創造プラザ	… 18	

・ 株式会社ソアラサービス	… 19
・ 株式会社タウンキッチン	… 20
【計画策定のポイント】	… 21

3. 様々な施策と組み合わせた創業支援

【事例】		
・ 一宮市	… 23	
・ 久留米市	… 24	
・ 登米市	… 25	
・ 松浦市	… 26	
・ 横浜市	… 27	
・ 市川市	… 28	
・ 高山市	… 29	
【計画策定のポイント】	… 30	

4. 都道府県による創業支援

【事例】		
・ 鳥取県	… 32	
・ 島根県	… 34	
・ 千葉県	… 35	
・ 大阪府	… 36	
・ 大分県	… 38	

○地域における創業支援体制の構築に向けて	… 39
----------------------	------

はじめに

地域における創業促進の意義

地域では社会構造の変化等の影響により、中小企業者の事業の継続が難しくなっており、中小企業者数の推移を見ても、平成11年から平成24年までの13年間で約99万社が減少しています。また、日本の開業率・廃業率は欧米の半分（4.8%）程度に留まっており、その中でも地域の開業率の低迷が著しいのが現状です。

この現状を打破するためには、地域社会で活躍する人材を育成し、民間の活力を高めて産業の新陳代謝を進めていく必要があります。この問題意識については、平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略-Japan-is-back-」においても、「開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す」と示されているところです。

地域雇用、地域資源の活用、税収の増加へ繋げるため、中長期的に創業支援体制の構築に取り組み、地域に根ざした創業者を増やしていくことが求められています。

全国へ広がる創業支援事業計画

産業競争力強化法により、市区町村が地域の様々な創業支援事業者（地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等）と連携し、「ワンストップ相談窓口」や「創業セミナー」、「コワーキングスペース」などといった創業支援を実施する「創業支援事業計画」を国が認定することで、開業率の向上を目指しています。本計画を策定することで、地域内の創業支援事業者のノウハウを活用し、連携することで、地域において、効果的な創業支援が行われることが期待できます。加えて地域の課題解決や資源活用等、地域の実情に沿った支援にも活用がなされています。

本計画は、これまで第1回から第5回まで認定を行っており、合わせて547件（山梨県を除く46都道府県605市区町村）が認定を受けています（平成27年5月20日時点）。

地域の実情に合わせて、商工会議所や商工会が旗を振って取り組む計画、金融機関やNPO法人、または民間のコワーキングが自治体と協力するものなど連携する機関も多様です。また、地域資源の活用や6次産業化と組み合わせて創業支援を目指すものなど、その手法や目標も地域で様々な特徴が見られます。自治体の規模をみると、町、村が認定を受けた計画についても120計画（29道府県164町村）にのぼり、人口数千人程の自治体も含めて創業支援の輪が広がっています。

創業支援事業計画を地域課題解決の手掛かりに

自分の住んでいる地域に身近な相談窓口があることで、創業者にとっては安心感が生まれます。また、創業者の背中を後押しすることで、地域内に事業者が増え、新たな雇用が生まれることで街が賑わい、元気になるのです。

創業支援は創業希望者に対する初期の相談対応から始まり、創業した後も経営が軌道に乗るまでの各種フォローアップが求められるなど数年にわたる支援が必要とされます。また、支援する側のスキルやノウハウの蓄積も一朝一夕には成し遂げられないものです。しかしながら、地域の様々な支援機関が連携し、地域の創意工夫を凝らした創業支援を行うことで地域の創業者への効果的な支援を提供することが可能となります。

地域活性化を目指す自治体、地域の支援機関の皆様は、本事例集をご参考に、「創業支援事業計画」を活用して地域の将来を担う創業者の掘り起こしや育成に取り組んで頂ければと思います。

1. 様々な規模の自治体による創業支援について

一括りに自治体と言っても、地域の特徴や規模などは様々です。本事例集では大都市・地方中核都市・地方都市・複数連携都市の4つの層別でご紹介します。

それぞれ支援施策や連携体など、自治体毎に違った特徴がありますので、そのような視点でご覧ください。

- ・ 福岡市
- ・ 金沢市
- ・ 七尾市
- ・ 加賀市
- ・ 秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町

政令指定都市が創業支援を行う事例

～スタートアップカフェを中心に市民、支援機関、行政が垣根を越えて交流～

【認定を取得しようとしたきっかけ】

- 平成15年、**地場の経営者と専門家で構成するネットワーク**である「**福岡市創業者応援団**」を設立。
- 平成24年にデジタルコンテンツ分野のスタートアップを応援する「スタートアップ・サポーターズ」が発足。同時に「**スタートアップ都市**」を宣言。
- 公的創業支援機関のネットワーク発足等創業応援団体の連携と、民間主体での創業支援活動が活発化。
- 従来の取組みと新たな活動の連携。産学官による地域の創業支援をより具体的な形で推進するため、創業支援事業計画を策定し役割を明確化。

【創業支援事業メニュー】

- 市と民間事業者が共同で**インキュベーション、コワーキング**施設を運営。
- 地元経営者、専門家のネットワーキングによる支援。
- 女性起業家支援団体、士業団体、コンテンツ分野等経営者による支援。

【創業支援担当者の声】

- 福岡市の**成功モデルを全国に広げ**、日本の成長へつなげるという決意を持って推進していきます。

【創業支援事業具体例】

- 「**スタートアップカフェ**」の運営（※スタートアップカフェは福岡市の独自事業）
- 市の施策として起業・創業の裾野を広げるための「スタートアップカフェ」を設置（平成26年10月）。
 - 常駐するコンシェルジュが創業の相談に対応。
 - 市内外の地域金融機関等の支援機関等が各種イベント（合同相談会、セミナー等）を実施。
 - 国家戦略特区のメニューである「雇用労働相談センター」をカフェ内に設置。
 - 英語対応や人材マッチング等の取組みを実施。

→創業したい人や創業を応援したい人など誰でも気軽に利用可能
→スタートアップ支援拠点として情報発信、交流拠点として活用

場所：市内 TSUTAYA BOOK STORE TENJIN 内
設備：無料Wi-Fi・電源・コピー機（有料）等
時間：午前10時～午後10時（相談受付は午後9時まで）
休日：年末年始



スタートアップ都市推進協議会～ロールモデルの全国展開～

スタートアップ都市づくりに先進的に取り組む自治体が、地域の個性を生かしたロールモデルとなり、経済関係団体とも連携し、日本全体をチャレンジが評価される国に変えていくことをめざして、平成25年12月に「スタートアップ都市推進委員会」を設立。

◆メンバー

福岡市（会長）、広島県（副会長）、横須賀市（副会長）、三重県（監査役）
千葉市（以下すべて幹事）、浜松市、奈良市 2県5市

地方中核都市が創業支援を行う事例

～起業の段階や業種に合わせた創業支援のため、起業支援団体ネットワークを構築～

【認定を取得しようとしたきっかけ】

- 平成25年4月、**創業希望者にとって気軽に相談できる場所を作るため**、市役所内に相談窓口を新設。市が窓口となり、周辺の関係機関とも連携しながら創業支援を実施していた。
- 平成26年1月に産業競争力強化法が施行されたことに伴い、**市と関係機関との連携強化及び、支援事業の拡充を図るため**、計画策定に至った。

【認定を取得して良かったこと】

- 関係機関同士が各々の所管事業の情報提供、情報共有を行うことで、より厚みをもった創業支援を実施することが可能となった。

【創業支援メニュー】

- ワンストップ相談窓口
- 起業家育成
- インキュベーション施設
- ビジネス農業家育成事業
- 起業支援セミナー
- ビジネス起業塾
- 女性起業塾 等

＜起業に役立つ情報辞典＞



※支援メニューを分かりやすい様に表示、ワンストップ支援体制の周知を図っている

【市が実施する創業支援事業】



＜金沢農業大学校＞

- 新規就農者を支援・育成するために平成18年3月に設立。
- 実践的な研修に重点を置き、「加賀野菜」等の生産を通じて産地の活性化も図っている。



＜金沢クラフトビジネス創造機構＞

- 伝統工芸やファッション、デザイン等に関して専門的な助言や指導はもちろんのこと、ビジネス化に向けた販路開拓等の支援を実施している。

【市が独自に用意した助成制度】

- 商店街活性化のため、商店街の後継者となる若者の開業を後押しする助成制度を創設。
- 出店後も、経営指導アドバイザーを派遣するなどの支援を行っている。



地方都市が創業支援を行う事例①

～市・商工会議所・日本政策金融公庫・信用金庫の4機関の協定締結による創業支援～

【認定を取得しようとしたきっかけ】

- 平成19年度から創業塾を開催するも、年々参加者が減少、創業希望者の把握をすることも困難だった。そのため、平成25年度からは創業を促す目的でシャッターオープン事業を開始した。
- この取り組みをベースに、市・商工会議所・日本政策金融公庫・のと共栄信用金庫の4機関で連絡会議を実施。
- 創業者の掘り起こしからフォローアップまでの一貫した創業支援を実施するため、平成26年1月22日に「業務連携・協力に関する協定」を締結。**
- 同時期に産業競争力強化法が施行され、より一層創業支援体制の強化を図るため、計画策定に至った。

【創業支援体制を確立して良かったこと】

- 地域内外から創業相談件数が増え、創業者の掘り起こしにつながった。
- カルテット内の支援機関が連携して、事業計画書をブラッシュアップすることで、実現可能性の高いビジネスプランになり、適切な融資支援につなげることができた。

【創業支援による開業事例】

- 美容室（小林恵美）
- ケーキCAFE（楠雅美）
- ・事業計画立案
- ・補助金申請
- ・融資に関する支援等実施



北国新聞 2014.10.28

【創業支援事業メニュー】

- 相談窓口
- シャッターオープン事業
- 専門家相談
- 創業塾
- 事業者交流会 等

【創業支援事業具体例】



【創業塾の様子】

- 平成26年7月～12月で10回講座を実施（6回目以降は事業アイデアの具体化と創業計画完成コースに分けて各受講生に合った講座内容を提供）。
- 基礎講座を欠席の場合も専門家派遣によりフォローアップを図る。
- ※創業希望者15名が参加した。

【創業支援担当者の声】

- 平成27年2月末で相談者57名の内23名が創業。支援効果が現れている。
- 本年度の結果を踏まえ、次年度は別の視点でもサポートできないか検討し、引き続き創業支援に取り組みたい。

北陸中日新聞 2014.5.10



地方都市が創業支援を行う事例②

～市・商工会議所・商工会・市内金融機関による地域密着型「加賀市創業応援ネットワーク」の構築～

【認定を取得しようとしたきっかけ】

- ものづくり企業を中心に3,900余りの企業が立地しているが、多くの企業が付加価値を十分につけた商品・サービスを創造しているとは言いがたい状況にある。
- 本市が日本創世会議が公表した消滅可能性都市となっていることも踏まえ、市の将来に向けた産業振興の基本方針・主要施策の検討のため、平成26年6月から「加賀市産学官連携円卓会議」を開催。
- その中で、**持続可能な産業集積を図るため、魅力ある企業や地域の「成長」と「創造」を目指す産業振興の計画策定を必要とし、主要課題の一つに「創業支援の拡充」**があげられた。
- そのため、「加賀市創業応援ネットワーク」を構築し、計画を策定することでそれぞれの役割を明確化した。

【認定を取得して良かったこと】

- 商工会議所、商工会との連携強化に加え、金融機関と連携できたこと。
- 平成27年度より、**中小企業相談機能の強化と創業支援の強化・拡充を図るために、現役行員の「企業相談専門官」**による**相談窓口を市役所内に常設し、融資や創業を含めた中小企業全般に関わる相談支援を実施することとなり、創業支援体制の強化**ができたこと。

【創業支援メニュー】

- ワンストップ相談窓口
- 創業塾
- 専門家派遣
- 個別相談窓口
- 創業応援セミナー



<企業相談専門官>

<美容室HAIRDESIGN detail>

<店長:金本やよいさん>



【創業支援による開業事例】

- 美容室経営を計画された女性が「加賀市創業応援ネットワーク」に参画する金融機関から、出展候補地の商圈情報や、市の空き家利用制度活用などハンズオン支援及び融資支援を受けて開業。

【具体的な創業支援について】

- 平成27年2月、加賀商工会議所が加賀市と連携し、市内での創業希望者向けに「加賀市創業支援ネットワークガイドブック」を作成。
- 各支援機関等にて無料配布し、創業支援をPRしている。



複数連携都市が創業支援を行う事例

～地理的、社会的に強い一体性を持つ自治体と商工会が連携して創業支援に取り組む～

【共同で認定を取得しようとしたきっかけ】

- 国主催の説明会を機に創業支援を通して、地域経済の活性化による人口増や雇用の創出に繋がりたいと考えた。
- 市単独の申請では商工団体の区域が入り組み、連携による相乗効果が上がりづらいため、**近隣の自治体や商工団体と一緒に創業支援を実施することが、広域地域全体の活性化に繋がると考えた。**
- 創業支援に関する意見や役割等調整に苦労したが、地域の将来を議論し合うことで必要性を共有し、支援体制を構築した。

【共同で認定を取得して良かったこと】

- 認定前、各市町は創業支援に積極的でなく、商工団体は各機関が個別に支援を実施していた。そのため、地域全体で創業者を応援する体制がなかった。
- 認定後、創業者は地域内で様々な創業支援が受けられ、**地域内の創業機運が高まった。その結果、相談件数が増加し、創業者も続々生まれている。**

【創業支援による開業事例】

- Uターン起業を計画していたご夫妻が「ちちぶ創業塾」を受講。事業計画、マーケティング、SNS活用などに関する知識を習得し、「珈琲とカレーの店」を開店した。
- 空き店舗の解消・中心市街地の活性化にも寄与している。



【創業支援メニュー】

- ちちぶ地域創業サポート窓口 (ワンストップ相談窓口)
- ちちぶ創業塾
- 創業セミナー 等

【具体的な創業支援について】



- 中小企業診断士を含む経営相談員が常駐し、創業者にとって身近に相談できる環境を整えている。
- 誰もが相談しやすい雰囲気作りを心がけている。

【創業サポート窓口(メイン窓口)秩父商工会議所】の様子】

- 行政も、各市町窓口での相談対応、商工会議所・商工会への橋渡し支援などを実施している。

- 市報・町報・HPへの記事掲載など、周知広報面での支援にも努めている。



計画策定の **ポイント**

- ✓ **地域の現状・特性にあった連携体を構築する。**
- ✓ **自治体が旗を振り、役割を明確化して支援を分担する。**
- ✓ **支援施策と伴走支援の両輪で相乗効果を。**

計画策定で見込める **効果**

-  **支援者同士の連携強化・役割分担によって、創業支援が充実し、より効率的に実施可能。**
-  **しっかりPRすることで創業者の掘り起こしにつながる。**
-  **地域内に事業者が増え、雇用の創出、まちの活性化。**

2. 地域の支援機関との連携やリソースの活用について

創業支援事業計画は様々な創業支援機関と連携し、創業支援と一緒に取り組むことで効果が高まります。

それぞれの役割を明確にして、お互いの長所・短所を補完し合う連携が理想的です。創業支援事業者がどのような創業支援に取り組んでいるのかをご紹介します。

- ・ 佐世保商工会議所
- ・ 東近江市商工会
- ・ 多摩信用金庫
- ・ 西尾信用金庫
- ・ 特定非営利活動法人
- ・ 藤枝市「図書館」
- ・ 一般財団法人
- 旭川産業創造プラザ
- ・ 株式会社ソアラサービス
- ・ 株式会社タウンキッチン

まちづくり喜多方

商工会議所が創業支援を行う事例

～相談件数7倍！成果生む佐世保商工会議所の創業支援事例～

【創業支援を行ったきっかけ】

○佐世保商工会議所では、平成18年の「佐世保市中小企業創業資金」の創設をきっかけに創業支援を強化。平成23年に創業支援係を設置した。

○平成25年度の相談件数は169件と平成18年の23件から**7倍以上**、創業者数も平成18年度の15件から68件へと**大幅に増加**。雇用創出効果は632人以上と試算している。

【創業支援事業の特徴について】

○平成24年から「**創業クラブ**」を設立（**会員約220社**）。対象は、創業前または創業後1年以内に佐世保商工会議所会員となった方。創業5年を越えた会員は事業継続表彰を行う。

（写真は事業継続表彰者に授与される記念プレート）



＜佐世保商工会議所足達次長＞

○業種を特化した創業セミナーとして「**カフェ創業セミナー**」を2月～3月に開催。定年後の第2の人生を目指す方など全37名が参加した。佐世保市男女共同参画推進センターの調理実習室を活用。カリキュラムの中身は、**コーヒーの淹れ方から、佐世保特有のテーマとして、ご当地の焼き物（三川内焼）の歴史、アメリカ人向けの接客やメニュー作りを学ぶものなど特徴的である。**

【自治体等との連携について】

○佐世保市では、地域の雇用を生むものとしての、企業誘致と同様に効果があるとの認識から創業支援を推進。

○市、商工会議所、商工会、金融機関等をメンバーとする「**創業支援ネットワーク会議**」を設置。

○連携認定支援機関で共通の特定創業支援の項目（確認項目）を設定。

○27年度に佐世保市産業支援センターをリニューアルし、交流サロンやセミナールームを拡充する。



＜佐世保市役所山崎主任主事＞

【創業支援による開業事例】

○会社員を10年経験した後、身近に先輩の起業家がいたことから、フェアトレード雑貨や食品を販売する店舗を平成26年5月に開店。

○創業後も補助金申請や店舗運営、販路開拓に至る様々な窓口相談サポートを商工会議所から受ける一方で、会議所主催のセミナーで先輩起業家として講演。



＜つながらる雑貨屋 てとて舎＞
＜創業者 谷山智美氏＞

【創業支援を行ったきっかけ】

- 東近江市では、後継者不足等による市内事業者数の減少が進み、域内の課題となっていた。
- 上記課題に対応するため、後継者育成を目的とした「経営塾」を開講したが、**事業者数の減少に歯止めをかけるためには、創業対策に力を入れることが不可欠である**と再認識した。
- 域内の創業機運を高め、創業希望者の掘り起こしを行うため、平成24年度より女性をターゲットに創業塾を開講。2年間で45名受講し、うち15名が創業した。

【創業支援事業の特徴について】

- 誰もが気軽に創業相談ができる「創業サポート窓口」を設置し、女性をターゲットとした「創業塾」等支援事業を行うことを通じて**域内の創業希望者の掘り起こし**を行っている。



- 創業準備期には、JR能登川駅東側徒歩1分にある民家を借り、創業体験ができる**チャレンジショップを設置**し、商売の大変さやビジネスのヒントが得られる環境を整えている。



- 創業後も定期的に連絡や訪問を通じて、様々な相談に応じ、その時々**の経営課題を一緒に頑張って解決しようとしている。**
(写真の看板は小規模事業者持続化補助金を活用)

【自治体等との連携について】

- 東近江市が毎月発行している「広報ひがしおうみ」に創業支援取組の特集が掲載された。
- 創業塾の内容や実際に支援を受けて創業した方を紹介し、市内に大きな反響があった。
- 掲載されたことで創業塾受講希望者が増加した効果があった。

【創業支援による開業事例】

- 「日本茶インストラクター」の資格を活かして創業。
- 創業支援の際、店内の落ち着いた雰囲気をもとに作るかを一緒に議論。
- 築100年の母屋を改装。店内に味わいを持たせる事に成功。

【今後の創業支援展望について】

- 域内の創業機運が高まっているため、引き続き現状の創業支援を継続していきたい。
- 創業者を通じて地域活性化を図り、市内事業者数の増加を目指していきたい。

地域金融機関が創業支援を広域で行う事例

～地域横断的な創業支援を展開する多摩信用金庫の創業支援事例～

【創業支援を行ったきっかけ】

- 多摩地域は近年、事業所数が減少傾向にあり、それが人口減少へとつながって地域の活力が失われかねない、という危機感がある。
- 地域と共存共栄する地域金融機関として、「地域力」の低下を危惧。事業支援を通じて、地域活性化を図る必要があった。
- こうした状況を見据え、**10年ほど前から創業支援に力を注ぎ、支援メニューを一から作り上げて**地域の創業機運を高めていった。

【創業支援事業の特徴について】

- 多摩地域に点在する創業支援事業者と連携し、創業希望者の掘り起こしから創業塾、セミナー、交流会等による創業に関する基礎知識の習得、また、創業後のフォローアップなど、**一体的かつ継続的に創業支援を行う仕組みを構築し、一貫した支援を実施している。**

- 地域各地で「ミニブルーム交流カフェ」を開催し、創業希望者が先輩創業者の実体験を聞ける機会を提供。**平成26年度は24回、約300名が参加し、**創業希望者の発掘・育成に繋がっている。



- 「地域創業促進支援委託事業」TAMA創業スクールを開講。
- セミナーで好評の講師による充実した講義内容を実施。
- 講義終了後、受講者との懇親会を行い、交流を深めている。
- 定期的な情報提供を行い、継続的なフォローを展開。

【自治体等との連携について】



- 自治体に設置している創業相談窓口職員を派遣し、個別相談に応じている。また、広報誌にイベントや個別相談会等の情報を掲載。結果、相談件数が増えている。

- 定期的に多摩地域の自治体及び創業支援事業者を集めて**情報交換会等を開催。**参加者によるディスカッション、調査結果の報告や支援事例の情報共有を行っている。



【創業支援による開業事例】

ブロードデザイン株式会社（放送事業者向け電子・電気機器の開発および販売）

- 「お客様の要求にお応えし、お客様と共に成長できるメーカーをつくりたい」との思いで起業を決意。
- Made in Japanにこだわり、高品で安価な製品開発を行っている。
- 事業計画の作成段階から、計画実行に至るまでフォローアップを展開。



【今後の創業支援展望について】

- 多摩地域で1,000名以上の創業者創出を目指している。
- これまで培ってきた創業支援ノウハウを活かして、多摩地域内自治体や創業支援事業者との一層の連携・ネットワークの強化により効果的且つ高度化させた創業支援体制を確立していきたい。

地域金融機関が創業支援を行う事例

～西尾市で事業者育成に取り組む西尾信用金庫の創業支援事例～

【創業支援を行ったきっかけ】

- 西尾市は、従来よりものづくりの街として発展してきたが、近年、域内の小規模製造業等事業所数が減少傾向にある。
- 小規模事業者に支えられている域内の中堅企業の競争力もまた低下傾向にあり、小規模事業者の育成が急務となっていた。
- その為、**西尾市、西尾信用金庫及び3商工団体が域内事業者支援を目的に包括協定を締結**、その後、本計画の認定を得た。
- 過去、創業支援の取組みは十分ではなかったが、認定取得にあたり、支援メニューを一から作り上げ、実施している。

【創業支援事業の特徴について】

- 担当者間で知恵を出し合い、創業支援メニューを作っている。調査事業など事業構築途上のものもあるが、今年度実施した創業塾はほぼ計画通りに実施できた。
- 特定創業支援事業である「創業キホン塾」は今年度2回開催。
- 創業準備者**22名**が受講、ビジネスプラン作成を目標に4日間、外部講師とともに育成支援を行っている。



- 本部だけでなく、**営業店も創業支援の意識が醸成されている。**
- 域内創業者には、**本部・営業店職員が一緒になり、手厚い支援を実施している。**

【自治体等との連携について】

注目のヒックス
西尾市役所内 056-2111 / 西尾信用金庫内 056-2111
西尾市役所内 056-2111 / 西尾信用金庫内 056-2111

第1回創業支援セミナーを開催します

創業の基礎知識や経営理念などを分かりやすく解説する「第1回創業支援セミナー」を開催します。対象は年齢や性別の制限はありません。会社員や専業主婦、主婦、学生など、興味のある方は、ぜひご参加ください。

対象 創業を予定している方や創業・経営に興味のある方、創業して間もない方、市外在住の方も参加できます。

日時 6月14日(金) 午後1時30分～4時

会場 西尾信用金庫西尾支店(2階/貸付室)

内容 ①創業の基礎知識とビジネスプランの立て方 ②創業資金の調達 ③創業後の経営

講師 ④創業資金について
セミナー後に個別相談コーナーを開催します。
要費 30人(先着順)
受講料 無料
共催 西尾市、西尾信用金庫、一色商工会、西尾市商工会、西尾信用金庫
協力 愛知県商工団体連合会、日本政策金融公庫
申込・問合せ 6月14日(金)から、西尾市役所内、ファクスで中国工業団地建設(電話・2111/内線・122)へ
その他 定員に達しない場合は、当日の参加者で済みます。

申込締切 6月14日(金) 18時(午後5時)まで

- 包括協定締結5者の共催事業として、西尾市の広報及び商工団体の会報に創業支援事業の開催案内を掲載し、**市民に周知するほか、開催場所を提供している。**

【創業支援による開業事例】

- ハンドメイドアクセサリーの販売、イベント企画、ハンドメイドの教室を主な事業内容として創業。
- 創業補助金の申請書作成支援を実施、採択に至った。
- 店舗での販売に加え、ショッピングセンター等で積極的に展示、即売会を実施している。



【今後の創業支援展望について】

- 計画認定を機に創業に関する金融商品や創業支援メニューの充実を図っている。
- 創業を通じて域内産業の新陳代謝を促し、創業から事業承継までシームレスな支援体制を地域ぐるみで構築し、域内の事業所数の増加と雇用創出を図っていききたい。

【創業支援を行ったきっかけ】

- 地方都市の人口減少状態に危機感を感じていた。
- 地方活性化の為には①地域コミュニティの再生、②「ターン、Uターンの受け皿作り」、③新規事業の立ち上げに関する3つの支援が必要であると考え、その一環として創業支援に取り組むようになった。

【創業支援事業の特徴について】

- 創業希望者の想いをヒアリングし、起業に至るまでの様々な問題を一緒に解決するハンズオン型の支援を実施。
- またワークショップや懇親会を定期的に行き、創業希望者同士のネットワーク作りの場を積極的に設けている。

- セミナーには34名が参加。
- 講座修了後もビジネスプラン実現に向け進捗状況等について訪問ヒアリングを実施し、継続的にフォローアップを行う。



- 創業までの課題の抽出や支援経過を「創業支援カルテ」にまとめ、個々の創業希望者の創業支援事業計画書を作成し、サポートを実施している。



【自治体等との連携について】



- 自治体等と創業希望者の情報を、創業支援カルテで毎月共有している。
- 経営者や大学教授等から構成される「事業化検討委員会」を毎月開催し、行政目線でのアドバイスをもらうため、市職員も参加してもらっている。

【セミナーを受けた创业者の声：五十嵐一雅さん】

「セミナーを通じて常に変化のある世の中で、良いものづくりができるよう頑張りたいと強く思えました。セミナー終了後も訪問ヒアリングに来て頂いてフォローアップしてもらっているので助かっています。」



【今後の創業支援展望について】

- 創業は短期間ではできないため、セミナーや継続的なフォローは引き続き実施していきたい。
- 今後は創業希望者が交流できるサロンを開設する予定であり、仲間作りの場を提供していきたい。

図書館をビジネス支援拠点として創業支援を行う事例

～地元企業が活躍できる環境を整え、地域経済の担い手を育成するエコノミックガーデニング事業(EG)の支援センター「エフドア」でのワンストップ支援事例～

【図書館を創業支援の拠点とした経緯】

- 平成23年度より**中小企業の成長を支える環境作りのため**、藤枝エコノミックガーデニング事業(EG)に着手。経済産業全般の取り組みの中の一環として、**図書館のビジネス支援コーナーの充実化を図った**のがきっかけ。
- 駅に近いことや、平日夜間、土日でも利用可能なことから、平成26年度より創業希望者のための相談窓口として駅南図書館に「エフドア」を開設。市のビジネス支援拠点として、ワンストップ支援を実施している。

【図書館における創業支援の特徴について】

- 老若男女問わず**気軽に利用できることや、平日夜間及び休日でも支援ができ**、相談者にとって利便性が高い。
- ビジネス書籍や資料等の情報提供が一環して実施できる。**

【図書館で実施している創業支援事業メニュー】

- 情報提供、窓口相談、ビジネスセミナー 等

【創業支援事業具体例】

＜情報提供＞

- 図書館入口付近に、創業希望者に役立つ書籍、パンフレットを配置。その他、新聞の関連記事や企業、人事情報が検索できるデータベースサービスを導入。

＜ビジネス支援コーナーの様子＞



＜窓口相談＞

- 火～日（休館日を除く）、9時30分～20時00分（土日は17時00分迄）で、随時相談を実施。
- 昨年6月の開設時から今年3月末までで**235件（うち起業相談84件）**の実績。
- その他、商工会議所との連携により、毎月2回専門家相談会を無料実施。



＜窓口相談の様子＞

＜セミナー・会議＞

- 起業を考えている人等に向けて定期的にセミナーを実施。
- 商品や企業のメジャーデビューを目指す会議「藤枝メジャデビュー・ラボ」を毎月2回程度開催。毎回約15人が参加し、商品・サービスのアイデア実現化に向け、**参加者同士で意見交換を実施。**



＜セミナーの様子＞

【今後の創業支援の展望について】

- 平成27年度より市の支援体制強化を図るため、「創業支援室」を部内に新設。今後も引き続き「エフドア」を通じてEGの取り組みを推進し、創業気運を高めていきたい。

【認定を取得しようとしたきっかけ】

- 広島市では、広島市産業振興センターを平成4年に開設し、行政の枠にとられないスピード感のある創業者支援を財団を通して行っている。
- さらに、広島県によって設立されている、ひろしま産業振興機構が、県全体の創業者支援を行っている。
- 平成26年1月20日に産業競争力強化法が施行されたことに伴い、市にワンストップ窓口を開設し、各創業支援機関と連絡会議を定期的で開催し、連携を強化している。

連絡会議による連携

【(公財)ひろしま産業振興機構の取組】

- 平成25年からひろしま創業サポートセンターを機構内に設置し、重点的に創業者支援を行っている。
- 創業サポーターによる、最大24時間までの無料アドバイスを実施。
- さらに、創業者の掘り起こしをするため、セミナーを開催し、平成26年度は1,098名の参加があった。

創業サポーター相談風景



女性向けパンフレットを作成し、広く配布

広く掘り起こし

【(公財)広島市産業振興センターの取組】

- 創業セミナー、個別相談及びアドバイザー派遣などにより創業者支援を行っている。

【創業チャレンジ・ベンチャー支援事業】

- 創業者の有する優秀な事業計画に対して、経営・資金の両面から総合的な支援を行う。

深く指導



広島市産業振興センター

- 事業計画の策定・実行をマンツーマンで指導するなど、創業者を深く支援している。
- 当事業を利用した創業者の廃業割合は10%と低い。

【創業支援による開業事例】

- 広島市産業振興センターの創業支援を受けて創業。
- 資格取得やスキルアップを希望される方に、自習室等の最適な環境とサービスを提供している。



プレシャスサービス(株)を創業し会員制自習室を開業した河菜さん

創業した(株)きじとら出版の絵本



- ひろしま産業振興機構の創業支援を受けて創業。
- 絵本・児童書を専門とする出版社で、一点一点、愛情をこめた本づくりに取り組んでいる。

【創業支援を行ったきっかけ】

- 平成8年に市が旭川リサーチパークを建設し、インキュベーション施設を設置。近年は利用者が少なく、稼働率が低迷していた。
- インキュベーション施設の稼働率を高めるためには、利用者を掘り起こし、育成する必要があると考えたが、当時は商工会議所と商工会の創業塾を年に各1回行っている程度であった。
- 創業希望者の掘り起こしを目的に通年で気軽に創業について学べ、交流できる場として、创业者の育成に取り組むようにした。

【創業支援事業の特徴について】

- 創業希望者の掘り起こしから創業後のフォローまで幅広く支援を行っている。また、支援地域は旭川市を含めた道北地域(6市31町4村)を対象としており、各支援機関との連携を図っている。

〈あさひかわBiz Cafe事業〉

- 創業を目指す者や創業間もない者を対象に「あさひかわBiz Cafe」を開講。起業に必要な知識やノウハウが学べ、志を共にする起業家との交流ができる機会を提供している。



あさひかわBizCafeの様子

〈シェアオフィス事業〉

- 自身が所有・運営しているインキュベーション施設においてシェアオフィス「HATTEN BIZ」を開設し、ハンズオン支援を実施。
- 同施設内には15㎡～70㎡の個別の事業用スペースを設置。事業者の成長に合わせ、提供している。



シェアオフィス「HATTEN BIZ」

【自治体等との連携について】



スタートアップセミナー (講師: 孫泰蔵氏ほか)

- 旭川市産業振興課は同じ建物内に事務所があり、創業相談やハンズオン支援を共同で実施しているほか、創業セミナーを共催するなど多くの事業で連携している。
- 道北を本店とする4信金と協定を締結し、市、道、会議所と地域連携会議を開催し、創業等の情報共有を図っている。

【創業支援による開業事例】

- 大企業の研究所勤務での技術を生かして地域のものづくりを支えたいとの思いで起業を決意。
- 3D-CADやCAEを使って産業機械の構造解析等を行う「シミュレーション」を展開。
- シェアオフィスに入居し、事業計画の作成段階から、資金調達や顧客開拓、開業後の専門家相談等のフォローアップ支援を展開した。



中小企業診断士による相談の様子

【連携のポイントと今後の創業支援展望について】

- 創業支援を通じて道北地域全体を活性化させるという想いを旭川市と共有していることが連携のポイントである。
- 道北地域全体を活性化させることが旭川市や自身の活性化に繋がると考えている。市と共に広域に創業支援を実施し、創業希望者の掘り起こしと创业者の育成を図っていききたい。

【創業支援を行おうとしたきっかけについて】

- きっかけは自身が独立後に経験した「孤独」「悩み」について、目の前の起業家達も同じことを抱えてるのではないかと思ったことである。
- 解決するためには目の前の“あったらいいな”をカタチにすることだと思い、みんなが元気になれる交流の場や複数人でシェアする共同オフィス、SOHOと企業を直接繋ぐコーディネートなどを一つひとつの事業をカタチにしてきた。
- これにより起業家ネットワークを構築し、ノウハウが蓄積できた。今は自分を育ててくれた「広島」を元気にしたいという思いで創業支援をしている。

【当社の創業支援事業の特徴について】

- クリエイター・SOHO・起業家向け共同オフィス運営。人肌感覚の交流ができるようなブース型オフィスの造りとなっており、入居者や外部との交流会を積極的に実施している。また同施設内にオフィスとは違う異空間のコワーキングスペースを設置し、情報交換しやすい環境を整えている〈拠点事業〉
- プロ人材養成、セミナー事業、起業家支援プロがプロを育てるSO@Rアカデミーや、広島近郊のセミナー等の情報サイトを運営するスキルミガキ広島、地域のスペシャリストを紹介するTHEプロダクション広島を運営し、起業家等の能力向上支援を行っている〈支援事業〉
- 地場企業とクリエイターのコラボ商品開発商品開発をしたい地場企業とクリエイターをコーディネートし、地場産業を応援する取り組みを行っている〈モノづくり事業〉



有機的な出逢いを産み、
成長に繋げる支援体制



地域の習わしをモチーフとした商品開発



交流しやすい雰囲気
のコワーキングスペース



1500平米に100人が入居する
SO@Rビジネスポート

【今後の創業支援の展望について】

- 過去に比べて創業支援施策が充実し、広島市内の起業機運が高まっているように感じる。
- ただし、大切なのは創業後のフォローであり、必要な人脈や情報が得られる場所を提供していきたいと考えている。
- そのためには起業家同士が自由闊達な情報交換ができる、人肌が感じられる雰囲気作りが重要であり、共に成長していく場を提供することを通じて創業支援を実施していきたい。

【創業支援を行ったきっかけ】

- 地域内の「つながり」の希薄化を問題と感じ、**地域への関心、愛着心といった意識醸成を生み出すことの重要性を感じていた。**
- 地域活性化のためには、**地域に密着して活躍する人材の創出が必要であると考え**、取り組みの一環として創業支援を始めた。
- コワーキングスペースを創業支援拠点に、新たな事業の創出やネットワーク形成の場として提供することで、人々と地域が共に成長できる環境作りに取り組んでいる。

【創業支援事業の特徴について】

- KO-TOは、駅から徒歩5分の高架下にある、アクセスが良い。
- 施設の利用料金は8,000円/月又は1,000円/日。若者やこれから創業予定者にとって取り組みが始めやすい環境である。
- 開設後1年を経たずして、個室(全6部屋、35,000円/月)、ブース(全6部屋、18,000円/月)の専有区間は満室となり、小金井市内での潜在的可能性があることも判明している。

〈シェアスペース事業〉

- 子育て、介護、教育、食、コミュニティ、まちづくりなど多彩な分野の起業家やフリーランスが交流し、人脈作りができる機会を提供。**
- 経験豊富なスタッフによるマンツーマン相談などで利用者をサポート。
- その他セミナーや創業スクールなどを開催し、小金井市における創業に関する気運を高めている。



【自治体等との連携について】



- 支援状況の情報共有や今後の方針のための会議を毎月開催。
- 市以外に、黄金井の里(小金井商工会)や他の事業者とも連携し、支援内容の充実を目指している。

- 市との月次での定例会議を中心に、**官民が積極的に連携強化することによって、さらなる良質な支援を目指している。**

【連携のポイントと今後の創業支援展望について】

- 地域の創業気運が高まっている。今後、創業者の市内定着をより確実にするため、地方版総合戦略等とも必要な連携を図り、さらなる体制強化を目指す。
- 既存の支援体制に加え、大学などの参画を検討し、産・学・金・官でのしごとづくりを中心に据えた事業を検討していく。
- コワーキングスペースにおいて、ひととまちをつなぐマッチング機会を作り、フリーランスや学生・主婦等を加えた一体的なしごとづくりを推進し、**起業家等の地域ぐるみでの市内創業を促進する。**



計画策定の **ポイント**

- ✓ 連携にあたっては目標を共有し、役割を明確に。
- ✓ 様々な地域のプレーヤーを巻き込む。協定書の締結も効果的。
- ✓ 創業は短期間ではできない。継続的な支援を。
- ✓ 創業希望者が相談しやすい「場」を提供する。

計画策定で見込める **効果**

- 👍 豊富なメニューで掘り起こしからフォローアップまで、一貫した創業支援が可能に。
- 👍 目的・課題の共有で、支援者の意識を高める効果も。
- 👍 営業基盤である地元を元気に。自身の顧客獲得にも繋がる。

3. 様々な施策と組み合わせた創業支援について

農業者育成や女性の積極的活用など、地域によって様々な課題がある中、創業支援は解決のための有効なツールとなります。

ここでは創業支援事業計画のスキームを活用し、様々な地域課題の解決に取り組んでいる事例や自治体独自の創業支援施策とリンケージしている事例をご紹介します。

- 一宮市
- 久留米市
- 登米市
- 松浦市
- 横浜市
- 市川市
- 高山市

【創業スクールの概要、開催の背景】

○2014年6月に一宮商工会議所、一宮市、いちい信用金庫、尾西信用金庫が連携し、「創業支援事業計画」の認定を受け、計画をもとに「一宮創業スクール」を開催した。

○一宮商工会議所では、「女性起業家」の活躍が注目されていることを踏まえ、女性向けの創業塾を開催していたが、女性向けのものは年1回(1日)引き続き実施するとともに、新たに女性に限定せず、広く創業を目指すものに対しても開催時期が重ならないように、**創業スクール事業を活用した**(全12回、12週)。



▲平成26年度に実施した「一宮創業スクール」の風景。優良なスクールとして創業スクール10選に選出。

【開講にあたってのポイント】

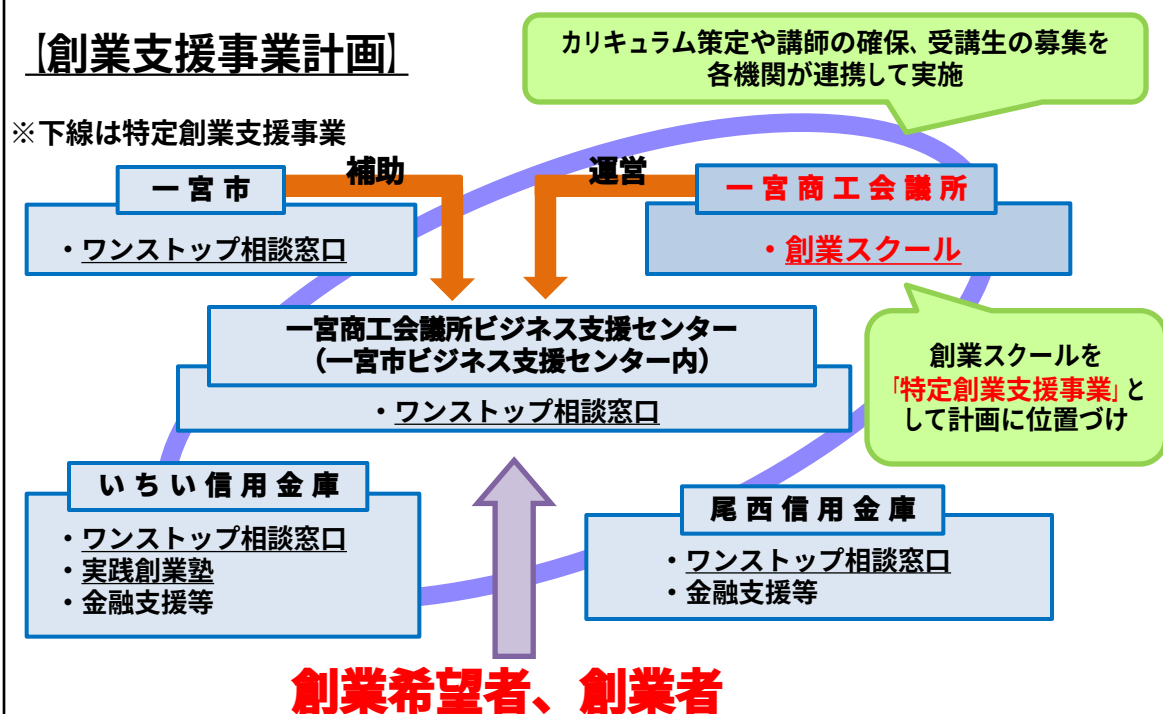
○全12日間18時30分から(隔週木曜、初回・最終回のみ土曜)として、仕事帰りでも参加しやすく、学んだことを1週間かけて復習しながら、少しずつビジネスプランを作成してもらうことを狙った。

【カリキュラムについて】

○「**一宮市で創業してもらう**」ことを強く意識し、一宮市、一宮商工会議所の取組や創業支援制度の紹介などを組み入れた。また、**受講後も創業を目指す仲間としてつながって欲しい**との思いから、受講生間の交流のため、グループワークを積極的に取り入れた。

【創業支援事業計画】

※下線は特定創業支援事業



開催日	講座概要
①9月20日	■オリエンテーション ■経営理念
②9月25日	■税務・法務
③10月2日	■マーケティングの基礎知識 (コンセプト設定、方向性、商品開発)
④10月9日	■営業・販売戦略(売り方、価格、プロモーション)
⑤10月16日	■人材育成
⑥10月23日	■IT活用
⑦10月30日	■地域の創業者による体験談
⑧11月6日	■一宮市、一宮商工会議所の制度を有効活用しよう
⑨11月13日	■会計の基礎知識①
⑩11月20日	■会計の基礎知識②
⑪11月27日	■資金調達の手法と日本公庫の創業融資
⑫11月29日	■ビジネスプラン作成ワークショップ ■発表会

【認定を取得しようとしたきっかけ】

- 登米市では東北最多となる6次産業化法に基づく国の認定を受けている。
- 農山村の過疎化、高齢化による農林業の担い手不足が深刻化。
- 登米地域に雇用と所得を生み出し、地域内発型の発展を図っていくため、企業誘致、アグリビジネス支援と並行して起業・創業を支援する仕組みが必要。
- 農業分野の新規ビジネス支援で手ごたえ。地域資源を活かした起業・創業支援を市として初めて実施。

**【創業支援による開業事例】**

- 平成26年度「登米市ふるさとベンチャー創業支援対策」における第1回ビジネスプランコンテストにより、地産地消の精進スイーツ・玄米菜食カフェの飲食業、地元産米粉を活用した移動ピザ店の2件を採択。

【創業支援事業メニュー】

- ビジネスコンペによる創業時支度金（補助金）支援
- 創業資金への融資、利子補給制度
- 新規ビジネスへのアドバイザー派遣

【創業支援事業具体例】

- 「登米ふるさとベンチャー創業支援対策」の創設（平成26年度新設）
 - ・農業（6次産業化）、商業、工業分野における新規創業を補助金＋融資により支援。“小さな雇用”を創出。
 - ・市内で起業・創業を希望する者を対象にビジネスプランコンペを実施し、優秀なプランへ以下の支援を実施。
 - 1) 補助金（上位2者は最大240万円・補助率4/5、第3位は最大120万円・補助率2/5）を交付。
 - 2) 農業を対象分野に含む登米市による創業融資（上限1000万円、信用保証料は全額市が負担）。

○登米アグリビジネス起業家育成塾

- ・登米市独自の農業版“ビジネススクール”
- ・東北大学の協力を得て、経営視点の農業、ビジネスとしての農業を実践する“経営者”を育成。

**【創業支援担当者の声】**

- 十分に所得が得られる産業が育てば、若い担い手の雇用に繋がる。地域の活力を生み出す産業振興が地域の自立的な発展に欠かせない。

地域資源を活かした創業支援の取り組み事例

～1次産業の高付加価値化に特化した松浦市の創業支援～

【認定を取得しようとしたきっかけ】

- 松浦市は人口約24千人。産業構造は第2次、第3次産業が97%を占めており、中でも水産業を中心とした食品加工業が多くを占める。
- 将来の人口減少、市の開業数の減少、廃業数の増加が課題であった。
- これまで市役所内では**商工担当部署**、**6次産業化担当の農林水産担当部署**が相互に連携されておらず、**商工会議所・商工会**、**金融機関も単独で支援を行っていた**。
- 平成26年2月の商工業振興ビジョンの策定に合わせ、計画の申請に至った。
- 計画策定時に、経済産業局からのアドバイスにより、ワンストップ相談窓口を市役所内に設置することを決めた。

【創業支援体制を確立して良かったこと】

- 連携支援機関と「**創業支援連携会議**」を開催し、支援マニュアルや基準の標準化、支援経過について共有を図ることが出来ている。

【創業支援による開業事例】

- 教職を退職した女性が市のセミナーへ参加したことがきっかけとなり、古民家体験工房＆カフェを創業予定（平成27年4月）

【創業支援事業メニュー】

- ワンストップ相談窓口（松浦市役所）
- 経営支援（松浦商工会議所、松浦市福鷹商工会）
- 金融支援（佐賀銀行、十八銀行、親和銀行）
- 協力（松浦高校商業科、まつうら観光物産協会、道の駅運営団体）

【創業支援事業具体例】

- 「**地域資源を活かした創業**」講演会の開催（平成26年10月）で創業希望者の掘り起こし。
- 「**創業アカデミー・個別相談**」（全6回、11月～）の開催。
創業支援と6次産業化支援を組み合わせることで、地域資源を活かした創業を具体化しやすい環境を提供。
6次産業化プランナー（農林水産省事業）を活用し、創業に係る個別相談を実施。
最終回は、市内金融機関等との交流会として、創業希望者と直接引き合わせる場を設定。

【創業支援担当者の声】

- 連携支援機関と協力して支援する場合にも、相談者に対してワンストップ窓口での最初の段階で信頼を得ることが大事と感じている。



<松浦市役所 松永係長（左端）、桃田副主任（右端）、松浦商工会議所 藤田所長（中）>

女性が活躍できる社会を目指して創業支援に取り組む事例①

～横浜市、横浜企業経営支援財団、横浜市男女共同参画推進協会を中心とした包括的女性支援～

【女性向け支援を計画に位置づけた経緯】

- 横浜市は女性の活躍推進を市の中期計画に掲げており、女性の起業支援は非常に重要な位置付け。
- 中期計画では、「女性の起業支援と起業後の成長支援」を進めることとし、女性起業家支援事業を柱の一つとして、計画策定に至った。

【女性向け創業支援事業の特徴について】

- 起業を検討する段階から、起業時、起業後の各段階に合わせた豊富な支援メニューを用意。
- 横浜市、横浜企業経営支援財団、横浜市男女共同参画推進協会が中心となり、段階に応じたハンズオン支援を実施している。

【女性向け創業支援事業メニュー】

- トライアルスペース、女性おうえん資金＜横浜市＞
- F-SUSよこはま運営＜横浜企業経営支援財団＞
- 女性起業UPルーム運営＜横浜市男女共同参画推進協会＞等

【創業支援事業具体例】

＜横浜市＞

- 平成26年度より「トライアルスペース」運営を実施。店舗スペースを提供し、定期的に専門家のアドバイスを受けながら、事業の実現性を高めている。



＜トライアルスペースの様子＞

- 初年度は、3店舗が参加。専門家からのアドバイスを踏まえ、本格的な事業実施に向けて準備中。トライ＆エラーを繰り返しながら、ビジネスプランのブラッシュアップに取り組んでいる。

＜女性専用スタートアップオフィス（F-SUSよこはま）＞

- 商談や執務場所として、シェアオフィスを提供。女性起業家支援チームが相談等に応じている。
- 他にも「起業チャレンジセミナー」等を実施し、幅広く支援している。

※現在、会員数は32名。



＜F-SUSよこはまオフィスの様子＞



＜女性起業家UPルームの様子＞

＜女性起業UPルーム＞

- 「起業準備セミナー」や「女性起業家たまご塾」を実施。創業へのきっかけ作りからプラン作成までサポート。

【今後の創業支援の展望について】

- 起業は女性の強みや能力を活かし、女性の活躍を進める上で大きな可能性を秘めている。日本一女性が働きやすい働きがいのある都市の実現を目指して、支援を続けていきたい。

女性が活躍できる社会を目指して創業支援に取り組む事例②

～市川市と創業支援事業者と協力して、一貫した女性創業支援を実施している事例～

【女性向け支援を計画に位置づけた経緯】

- 市内起業家のうち、女性起業家の割合は約4分の1しかおらず、女性の活用が課題であると考えていた。
- 女性特有の価値観や想像力を活かし、今までにない商品やサービスが生まれることで新たな需要の創出につながるのではないかと考えた。
- そのため、女性にも起業しやすい環境作りに取り組んだ。平成26年度より、創業支援メニューに女性向けの新規事業を設け、創業支援事業全体の強化を図っている。

【女性向け創業支援事業の特徴について】

- 掘り起こしのためのセミナーから、女性起業塾、レディースビジネスコンテストの開催等と、一連のスケジュールが組まれており、創業支援事業者と連携して、一貫した創業支援を実施している。

【女性向け創業支援事業メニュー】

- 女性のための起業セミナー
- ワタシの夢起業塾
- レディースビジネスコンテスト 等

【創業支援事業具体例】

＜①女性のための起業セミナー＞

- 6月末、女性特有の視点、発想を活かし、起業できるよう、セミナーを開催。
- 54人が出席し、うち14人が女性起業塾に申込をした。



【セミナー当日の様子】



【起業塾の様子】

＜②ワタシの夢起業塾＞

- 9～11月隔週土曜日に全5回実施。プラン作成の演習を通じてノウハウを学ぶ。
- 最終回はプラン発表会とし、受講生28名がビジネスプランを発表した。また修了後も大学等の連携機関と継続的に支援を実施。

＜③レディースビジネスコンテスト＞

- 1月末、大学・NPO法人との共催により、男女共同参画センターにて開催。11人（うち起業塾卒業生7名）の募集があり、5人が最終プレゼン審査に臨んだ。
- 当日は女性起業チャレンジフェスタも同時開催し、参加者が社会へ参画するきっかけを提供。



【コンテスト受賞者の様子】
※開催にあたっては男女共同参画課とも協力

【今後の創業支援の展望について】

- 女性起業塾やコンテストの実施、フォローアップ等において、連携機関の担当者に講師や審査委員など協力いただいた。今後は連携機関との支援体制の強化をより一層図り、地域のネットワークを活かした創業支援に取り組みたい。

創業支援スキームを活かし独自で補助金支援を行っている事例 ～高山市版創業補助金「高山市特定創業支援事業補助金」を事業化～

【高山市特定創業支援事業補助金を事業化した経緯】

○「飛騨の小京都」と呼ばれる景観を活かした観光業を中心とした産業が行われているが、他の地方と同様に年々事業所数が減少していることで地域内の雇用機会が減少し、若者の地元離れが進んでいる。

○そのため創業を促進し、**地域の活性化を図ることで雇用を創出することが必要と考え**、地域の商工団体と連携スキームを構築し、創業支援事業計画の認定を取得。

○**地域の創業機運を高めるため、地方創生交付金を活用して平成27年4月より本施策を開始した。**

【事業概要】

○事業の目的

高山市内において創業した場合に、**創業時にかかる初期経費を対象として補助金を交付することで**、市内における創業を促進するとともに創業時の経営基盤の安定化を図る。

○補助金の額

対象者一人に対して、最大100万円

○補助金の対象経費

創業日までに要した以下の初期経費

- ・店舗や事務所の開設に伴う工事費用
- ・機械装置や工具、器具、備品、事業用車両購入費
- ・研修費
- ・マーケティング調査費
- ・旅費
- ・広告費など

【高山市内で受講できる特定創業支援事業】

＜創業セミナー＞

○ベーシックコースを立ち上げ、創業に必要な知識、心構えを支援している。

○講義は少人数制で開催し、交流を深め、**創業希望者同士のネットワーク構築を意識している。**

○最終日はビジネスプラン発表し、講師陣より実践に沿った厳しい指導を受けている。



【創業者支援ハンドブックの作成】

○**創業希望者の状況に合わせて助言できるよう、高山市独自で「創業者支援ハンドブック」を作成。**

○チェックリスト形式にすることで利用しやすいように工夫。



【事業化にあたり苦労したこと】

○受給対象者について、高山市の特定創業支援を受けた方だけでなく、他市区町村の「特定創業支援を受けた証明書」を持った方も高山市内で開業した場合には対象としたこと。

計画策定の **ポイント**

- ✓ **地域の課題解決に向けて、各種施策との連携を考える。**
(例：空き店舗対策、地域資源活用、女性活躍推進など)
- ✓ **利用者の声に耳を傾けて、事業施策を企画しよう。**
- ✓ **国や都道府県の施策を上手に活用しよう。(例.創業スクール)**

計画策定で見込める **効果**

- 👍 **創業支援は様々な施策との親和性が高く、相乗効果が期待でき、政策効果が高まる。**
- 👍 **雇用の創出、人口増により地域の活性化。**
- 👍 **ロールモデルを創出することにより、創業機運の醸成と持続的な発展につながる。**

4. 都道府県による創業支援について

地域創業は何も市区町村だけの課題ではありません。

都道府県にとっても創業支援は重要な課題です。

ここでは、市区町村と一緒にって創業支援事業計画に積極的に関わり、地域活性化に取り組んでいる事例をご紹介します。

- 鳥取県
- 島根県
- 千葉県
- 大阪府

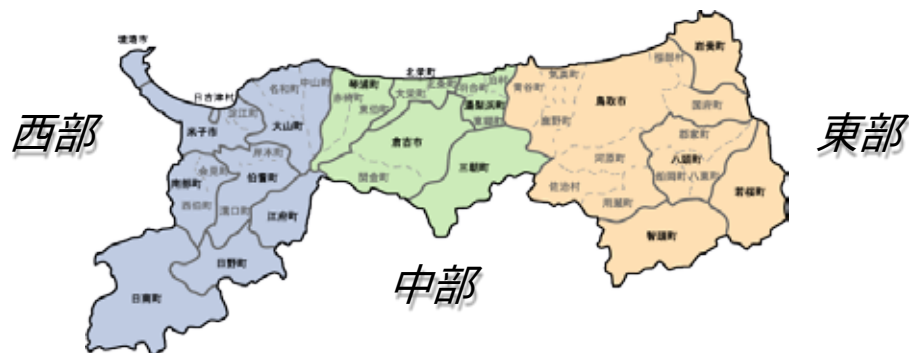
都道府県が創業支援を行う事例

～国内最速で県内全ての自治体が認定となった鳥取県の計画策定経緯～

【全自治体が計画策定に至った経緯】

○鳥取県は、東部、中部、西部の3つのブロックがそれぞれ広域連携で計画を策定している。

○各ブロックは、地理的、行政的、経済的なつながりが深く、また**連携体制構築にあたり、中心市や商工団体（特に鳥取県商工会連合会）が積極的役割を担った**ことが計画策定に大きく寄与した。

【県内商工団体による取組】

○市部では主に商工会議所、町村部では商工会が創業支援の窓口を担っている。また商工会の連合体組織である**商工会連合会**が**経営支援充実を目的に、ブロック毎に産業支援センターを設置、積極的に支援に関与している。**

○商工団体が、市町村・関係機関に**積極的に働きかける**など合意形成において重要な役割を担い、計画策定を通じて広域連携体制がより強固になった。

創業スクールの様子
(西部商工会産業支援センター)

【東部地域における計画策定】

○東部地域は、先行して認定を受けた鳥取市が、広域連携の強化のため、東部4町に働きかけ、計画変更を実施。

○市町村同士の情報共有等が可能となり、**広域連携を活かした創業支援による相乗効果**を目指している。



▲ 創業塾の様子
(鳥取商工会議所)

【県、産業振興機構の行う創業支援】

○県の創業支援策の実行機関である鳥取県産業振興機構も計画に参画し、市町村と一緒に創業支援を実施している。

○**市町村と商工団体等による地域に根ざした継続的支援**ができる体制の整備に伴い、従来の革新的な創業に特化した支援から、幅広い創業の促進を目指し、取り組んでいる。

【今後の創業支援の展望について】

○各自治体の創業支援に濃淡はあるが、**計画策定をきっかけに、ブロック毎で連絡会議や研修会が開催されているほか、多くの市町村で独自の創業支援策が始まっており、県全体の創業機運が高まっている。**

○人口・事業者数の減少予測等を背景に、創業支援事業者は皆危機感を持って取り組んでいる。移住(UJターン)促進やマッチング・事業承継促進と、創業支援を合わせて取り組み、**創業の促進を通じて県全体の地域活性化**を図りたい。

都道府県が創業支援を行う事例

～鳥取県東部地域、鳥取県・鳥取県産業振興機構の具体的な創業支援～

【鳥取県東部地域の具体的な創業支援について】

<鳥取市>

○これまで、中心市街地や中山間地域の活性化を目的とした支援（創業支援補助金、チャレンジショップ事業等）により、地域が限定的で、理美容・飲食などサービス業が主な支援対象だったこともあり、**幅広い創業支援が必要と感じていた。**

○本計画策定を踏まえ、今後は地域・業種を拡大し、雇用促進等の視点も踏まえて厚みのある創業支援を実施していく。

○市外からの移住を予定している者を対象にビジネスプランコンテストの実施、創業者の掘り起こし、クラウドファンディングの側面支援など、**新たな切り口で独自の創業支援に積極的に取り組む。**



チャレンジショップBegin1号館

<鳥取商工会議所>

○「創業塾」を開催。カリキュラムは6時間×5日間。創業の基礎知識からマーケティング戦略、財務税務、ビジネスプランの策定など創業に必要な知識を短期間で習得する内容となっている。

<東部地域商工会、東部商工会産業支援センター>

○「創業・フォローアップセミナー」として、創業希望者および創業2～3年後で事業の見直しを図りたい事業者に対し4日間シリーズでセミナーを開催。

○県内に3つの産業支援センターを設置し、経営指導員を集中配置している。

【県、鳥取県産業振興機構の具体的な創業支援について】

<「創業支援資金」スタートアップ応援事業>

「創業支援資金（1億円限度、10年返済）」を活用し、商工団体の継続的支援を受ける創業者に対し、利子部分を3年間助成し、無利子化する制度を創設。**県域内の幅広い創業促進を図るとともに、市町村や創業支援機関（商工団体）の支援活動の後押しを図る。**

<起業創業チャレンジ補助金>

上限500万円、補助率1/2。H23から全国に先駆けて実施してきた。革新的な創業を対象に、創業前から成長軌道に乗るまで経営者のパートナーとして一貫した支援を実施。

事業を通じて、23件の創業、約130人の雇用増が生まれている。

<鳥取県ビジネスプランコンテスト>

創業希望者等を対象とした革新的な技術やアイデアを活用したコンテストを実施。

↳ コンテスト受賞者の事例（**1人型創業**）

<株式会社八十八や 上野俊彦氏（智頭町）>

○智頭町の「森のようちえん」の活動を知り、子育て環境に魅力を感じて**大阪から移住。**

○かつて、**集落の主要作物**だった麻薬成分を含まない大麻の栽培を**復活**し、食品・衣料品・伝統行事の素材として商品化。

○コンテストでは、**地域資源を活用し、地域活性化を目指す**姿勢が評価され、県民生活向上賞（優秀賞）を受賞。栽培体験には全国から参加者が集まるほか、神事用等での注文が増えている。



麻畑の体験

都道府県が創業支援を行う事例

～情報提供等の支援から認定連携創業支援事業者として計画に参画し、創業支援している島根県の事例～

【県内創業支援に対する県のバックアップ状況】

○**県域の支援機関（財団、商工団体、金融機関、NPO法人）を集めた会議を開催**、支援機関毎の施策の情報共有及び周知協力、支援事業の整理を行い、包括的支援を実施している。

【認定計画事業に関する県の取り組み①】

○法律施行後、**県内全ての各市町村担当者に連絡をし、本計画の趣旨、概要を説明し適宜情報提供を実施**。
○経産局とも連携を図りながら、認定取得を検討する場合については、計画策定ポイントや、他認定自治体の状況、県が管轄する創業支援事業の案内を実施している。

【認定計画事業に関する県の取り組み②】

○平成27年3月上旬に、市町村や商工団体、金融機関等の担当者を対象としてセミナーを開催。
○**これからの創業支援は地域主導であることや、支援機関の創業支援の取り組みについて紹介し、担当者のノウハウ習得等にも尽力している。**

**起業支援を考えるセミナー
起業家の成功のために
支援機関としてできること**

【日時】平成27年3月3日（水）13:30～15:30
【会場】県庁1階 第一会議室
【内容】
①「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
②「島根県創業支援センターの役割と取り組み」(島根県)
③「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
④「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑤「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑥「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑦「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑧「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑨「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑩「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑪「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑫「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑬「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑭「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑮「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑯「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑰「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑱「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑲「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
⑳「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉑「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉒「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉓「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉔「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉕「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉖「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉗「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉘「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉙「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉚「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉛「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉜「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉝「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉞「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㉟「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊱「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊲「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊳「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊴「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊵「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊶「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊷「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊸「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊹「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊺「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊻「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊼「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊽「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊾「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)
㊿「創業支援の成功のために支援機関としてできること」(島根県)

（FAX:0852-22-5636）

お問い合わせ先：島根県産業振興課 創業支援課 電話：0852-22-5636

【県の創業支援事業】

- しまね起業家スクール
- ベンチャーキッズスクール事業
- インキュベーション施設等

【しまね起業家スクール】

○平成13年より実施。7期から14期は本事業の卒業生が有志で設立したNPO法人Gasshoと県が共同で実施。「夢の深掘り」、「夢の具現化」、「計画のブラッシュアップ・プレゼン」の3部構成となっている。プレゼン発表は公開で実施し、次回参加者の掘り起こしにも繋がっている。



[スクールの様子]

これまでの受講者は総勢
800名程度、その内1割が
創業している。

【修了者のコメント】

ガラス工房 glass house pase' 代表 長谷川三芳さん

(しまね起業家スクール11期生)



○受講して良かったのは、講義を通して自分を見つめ直すことが多く、元々持っていた創業への想いが揺るぎないものになり、理念という形できちんとした言葉にすることができたこと。色んな業種や立場の人が受講していて、創業後の今でも付き合いが続いている。

【連携のポイントと今後の創業支援展望について】

- 自治体や創業支援事業者等と連携を強め、起業を促すとともに、さらなる支援策、支援体制の整備を検討。
- 起業に向けた連続講座の開催。

都道府県が創業支援を行う事例

～国の施策と連携した取組により、県内自治体の創業支援を後押し～

【千葉県における創業支援の経緯】

- 従来より、既存の経営支援策を活用し、創業支援してきたが、地域経済活性化の観点から平成26年度から創業支援策を充実・強化した。
- 産業競争力強化法成立という後押しもあり、H26年11月に策定した「第3次ちば中小企業元気戦略」でも**重要施策の一つとして創業支援を位置づけ、H27年度より、国の施策と連携しながら、より積極的な施策の展開**を図っている。

【市町村との連携強化】※H26取組強化

- 「市町村連絡会議」を開催し、認定市町村と認定を目指す**市町村の担当者間で情報共有、連携強化**を図った。計画策定を検討中の自治体には**県職員が直接訪問**し、地域の課題やニーズを把握・整理するとともにアドバイスを行った。

【千葉県産業振興センターにおける相談体制の強化】

※H26取組強化

- チャレンジ企業支援センターに専任職員の**「創業支援チーム」を設置**し、よりきめ細かく相談に対応している。

【「ちば起業家応援事業」による直接支援】※H27新規事業

- 女性・若者・シニア等幅広く起業家を育成していくため、起業家応援イベントを開催。
- 起業家の発掘から人脈づくり・経営支援に至るまでの**一貫した支援**を実施する。

【市町村における創業支援の促進】※H27新規事業

- 県内全域での**創業支援の取組のきっかけをつくるため**、市町村や支援事業者が実施する相談や創業セミナー、創業塾などの事業に必要な経費を補助する。
- 上限100万円、補助率1/2。国の補助要件に満たない**小規模事業でも活用可能**。

【「ちば創業応援助成金」で助成制度拡充】※H27新規事業

- 特定創業支援事業や国の創業補助金の助成を受けた方により**手厚い支援を行うため**、開業経費、事務費、店舗改装費、原材料費等を補助する。
- 上限200万円、補助率2/3。

【今後の創業支援の展望について】

- 単独の自治体で創業支援をすることが難しい地域でも、近隣市町村との連携による取組等を働きかけ、県内全域での創業支援環境の整備を図っていく。

都道府県と認定市区町村の施策連携事例

～市町村の創業支援体制を活用し、独自の創業支援施策と連携させている大阪府の事例①～

【大阪府の取り組みについて】

- 大阪府では、平成25年度に創業支援事業を再構築し、府内創業支援機関等で実施される支援事業を結びつける形で、ビジネスプランコンテストを中心に、有望起業家の発掘からハンズオン支援までの一貫した支援を実施している。
- 市町村が中心となって地域の創業支援を行う産業競争力強化法が施行されたことに伴い、大阪府は府内市町村の計画策定支援にあたり、府事業との連携を位置づけるとともに、創業支援事業計画の実施サポートにより、「オール大阪」で創業支援力の強化を図っている。

【創業支援機関ネットワーク会議】

- 市町村及び創業支援事業者を対象に、年3回程度会議を開催
- 府や国の創業支援施策の情報提供等を行い、市町村の創業支援を間接的に支援している。



- 府内の自治体及び創業支援事業者が一斉に集まるので、横のネットワークが広がり、相互連携が進みつつある。
- 好事例を共有することで、支援者のモチベーション向上につながっている。

【市町村等創業支援力強化事業】

＜概要及び目的＞

- ・ネットワークを構築・拡充させる機会を提供
 - ・創業支援のスキームの効果的な活用
- を行うことで、市町村の計画策定及び計画推進支援を行うことで「オール大阪」での創業支援力の強化を目指す。

＜支援ネットワーク＞

- 計画未策定の市町村に対しては、府が別途委嘱する創業支援力強化CDが、計画策定をハンズオン支援する。
- 計画策定済みの市町村に対しては、ネットワーク拡充と創業支援事業者スキームの効果的な活用を促している。

＜創業支援力強化プログラム＞

- 市町村職員、創業支援事業者向け スキルアップ研修の実施。

【ステップ1】

創業支援担当者マインドセットと必要な起業の基礎知識

【ステップ2】

創業支援担当者のスキルの向上

【ステップ3】

実践で活かすコミュニケーションスキルと創業者との関わり方

＜コールセンター等の設置＞

- 市町村が設置するワンストップ相談窓口をサポートするため、相談対応に際して必要な知識や情報についての助言を行う。
- セミナー企画やサポートメニュー立ち上げ等、創業支援に関わる企画運営自体の助言を行う。

創業支援の意義と創業支援者のための基礎知識
小さな起業の支援スキル



株式会社あさひ総合研究所

都道府県と認定市区町村の施策連携事例

～市町村の創業支援体制を活用し、独自の創業支援施策と連携させている大阪府の事例②～

【大阪起業家スタートアップ事業とは】

○大阪府は、経済・社会の新陳代謝を促し、大阪経済の持続的な成長を実現するため、有望な起業家を発掘し、その成長を着実に支援するため、本事業を2年前より実施。

○ビジネスプランコンテスト等を通じた有望起業家の発掘、目標達成型の補助金の支給、ビジネスプランから成長過程までの一貫したハンズオン支援を組み合わせることにより、**創業者の着実な成長を支援**している。

○これらの取組みを府内の官民の起業支援機関と連携実施することにより、「**オール大阪**」での**起業家支援**に取り組む。

【事業概要】

- 創業支援機関（推薦機関）による有望な起業家の発掘
- ビジネスプランコンテストの開催
- 受賞者に対し、目標達成型補助金及びハンズオン支援を実施

【支援実施までの流れ】

①大阪府内の有望な起業家の発掘
創業支援事業計画の認定団体を含む推薦機関が起業家を推薦

②スタートアップ認定起業家の選考

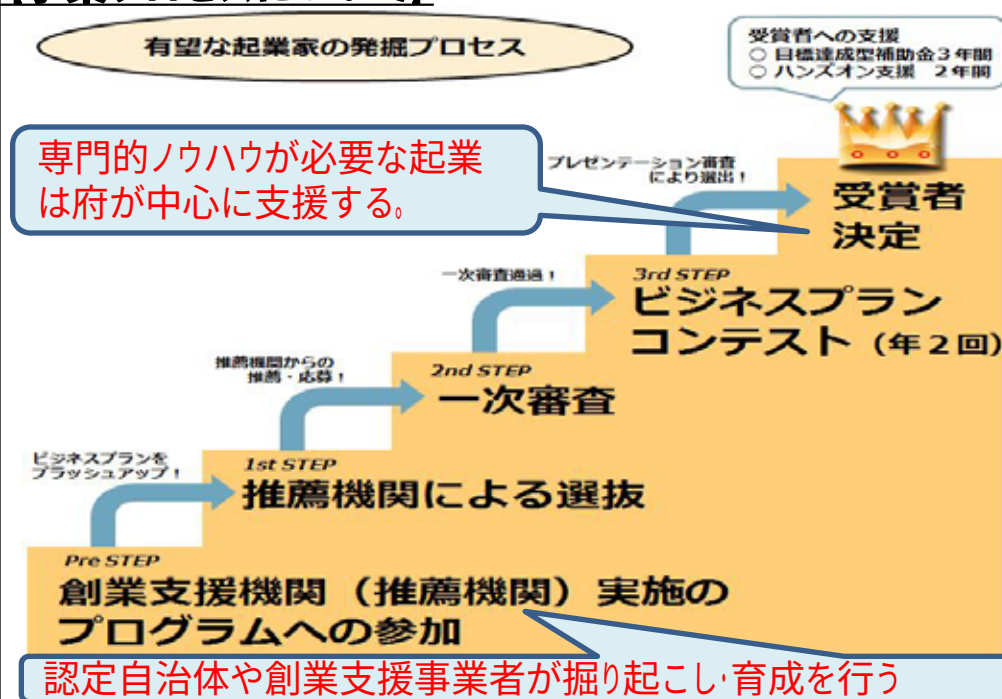
書類審査とプレゼンテーション審査の両方にて審査

③認定された起業家への支援

【受賞者への支援策】

- 目標達成型補助金（100万円/年を上限、補助率1/2）3年間
- 起業経験者等によるハンズオン支援 2年間
- 経営資源獲得のためのアドバイスやマッチング機会の提供
- 起業家・経営者を繋ぐ交流会の開催

【事業プロセスについて】



【施策連携による効果について】

○創業者へのメリット

・市町村と府の創業支援の役割が明確に分かれていることで、シームレスな支援が受けられ、成長スピードが高まる。

・手厚い支援により、事業成長の可能性が高まる。

○創業支援事業者へのメリット

・専門的知識が必要な事業支援については府が行うので、創業希望者の掘り起こしや基礎的な創業支援に特化出来る。

・支援した創業者が受賞を受けるため、やる気に繋がる。

都道府県が創業支援を行う事例

～県内市区町村と一体となって、創業機運の向上を図り、地域の成長を促す～

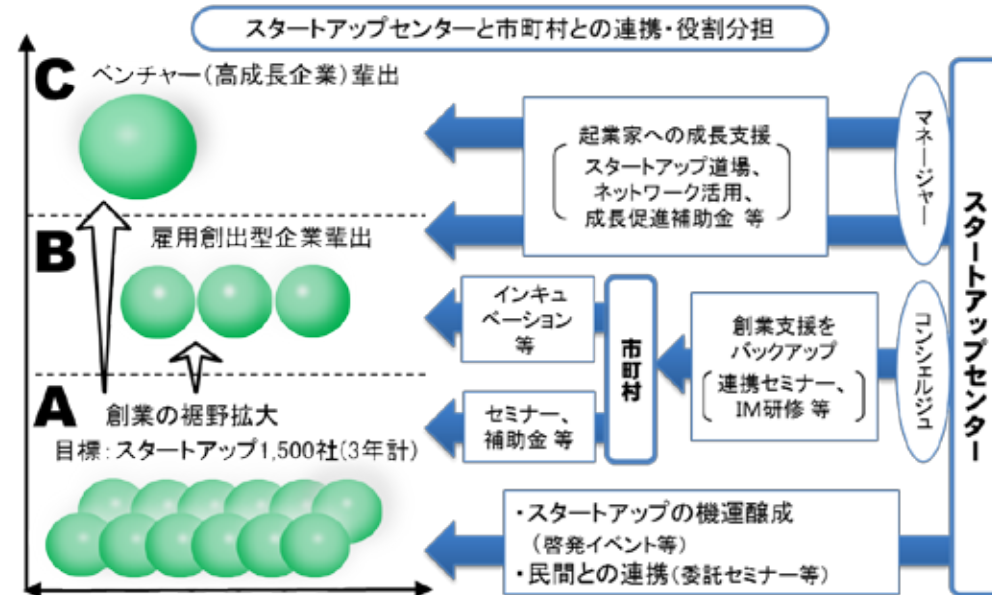
【おおいたスタートアップ支援事業】

- 平成27年6月に創業支援拠点「おおいたスタートアップセンター」を開設。
- 創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、当センターを拠点に市町村や支援機関と連携しながら、创业者の成長志向に応じた支援を行っている。
- 平成27～29年度の3年間で「スタートアップ1500」(創業支援件数1500件)を目標としている。

【スタートアップセンターの主な取組】

- ①創業の裾野拡大
 - ⇒市町村等と連携した創業セミナーの開催
(市町村、商工団体、金融機関、民間支援機関等)
 - ⇒地域における創業支援の中核人材育成 (IM研修大分版)
- ②成長志向起業家の育成
 - ⇒集中セミナー (スタートアップ道場) でのビジネスプランの磨き上げ
 - ⇒県内外先輩経営者 (メンター) や中小機構Busi Nest等と連携したネットワーク拡大支援。
 - ⇒起業家成長促進補助金 (雇用創出型のビジネスプランを有する起業家を支援)
- ③スタートアップセンターの運営
 - ⇒金融機関や支援機関で経験を積んだマネージャーを招聘。地域巡回担当のコンシェルジュと県派遣職員等の4名体制で创业者を支援。インキュベーション機能も備える。

【県内市町村と一体となった創業支援体制の構築】



- 大分県内市町が策定する全ての創業支援計画におおいたスタートアップセンター ((公財)大分県産業創造機構) が参画。
- ⇒県内市町の創業支援をバックアップすることで、創業支援ノウハウの横展開を実現。
- 市区町村、支援機関職員を「IM研修大分版」を通じて育成
- ⇒地域の創業支援の質の向上を図る。
- ⇒研修を通じた交流により、創業支援の熱を伝える仕組み。
- ⇒支援者同士のネットワーク (横の繋がり) を作り、県域一帯となった創業支援の気運向上を図る。
- 上記取組を通じて、地域に「地力」をつけさせ、県と市町村がそれぞれ役割を意識しながら、創業の裾野拡大と成長志向起業家の育成に取り組む。

地域における創業支援体制の構築に向けて

①支援者全員が地域活性化に本気で取り組む

様々な団体がそれぞれの強みを活かし、弱みを補いながら連携し、地域の創業支援に取り組むこととなる。そのため、係わる支援者全員がその地域課題を真摯に受け止め、問題意識を共有し、時間や労力をかけて継続的に創業支援を行う必要がある。

②連携体として情報共有や信頼関係を構築する

各自で個別に支援を行うのではなく、連携体を構築し、地域一丸となって支援することでシナジー効果が生まれる。定期的な連絡会議等を設け、情報の共有や連携体同士の信頼関係を深化させることで支援力の強化につなげることが重要。



③地域の特性に合わせた連携体を構築する

地域の特性によって連携体のベストミックスは異なる。自治体と商工団体のみで連携を強化するばかりではなく、地域の金融機関やNPO、大学などが集まることで、手厚く、より創業しやすい環境づくりが可能となるため、様々な地域のプレイヤーを巻き込んでいくことも必要。

④継続的な取組によって創業機運を醸成する

地域に創業支援が根付くには時間がかかる。短期間で終了してしまう支援事業より、予算などの地域の実情に合わせ、無理せず継続的に事業を行う方が長期的な視点で見ると効果的。

情報発信によって、創業支援を地域に根付かせながら創業機運を高めていく。

この計画を策定することにより、地域の支援事業者と連携するきっかけとなったという声も多く寄せられています。